

# 田上町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成25年度	12,542	4,821,009	131,623	861,050	17.9	20.4

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	110	356,300	35,725	123,027	515,052	4,682	5,474

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。(公営企業等に従事する職員を除く)

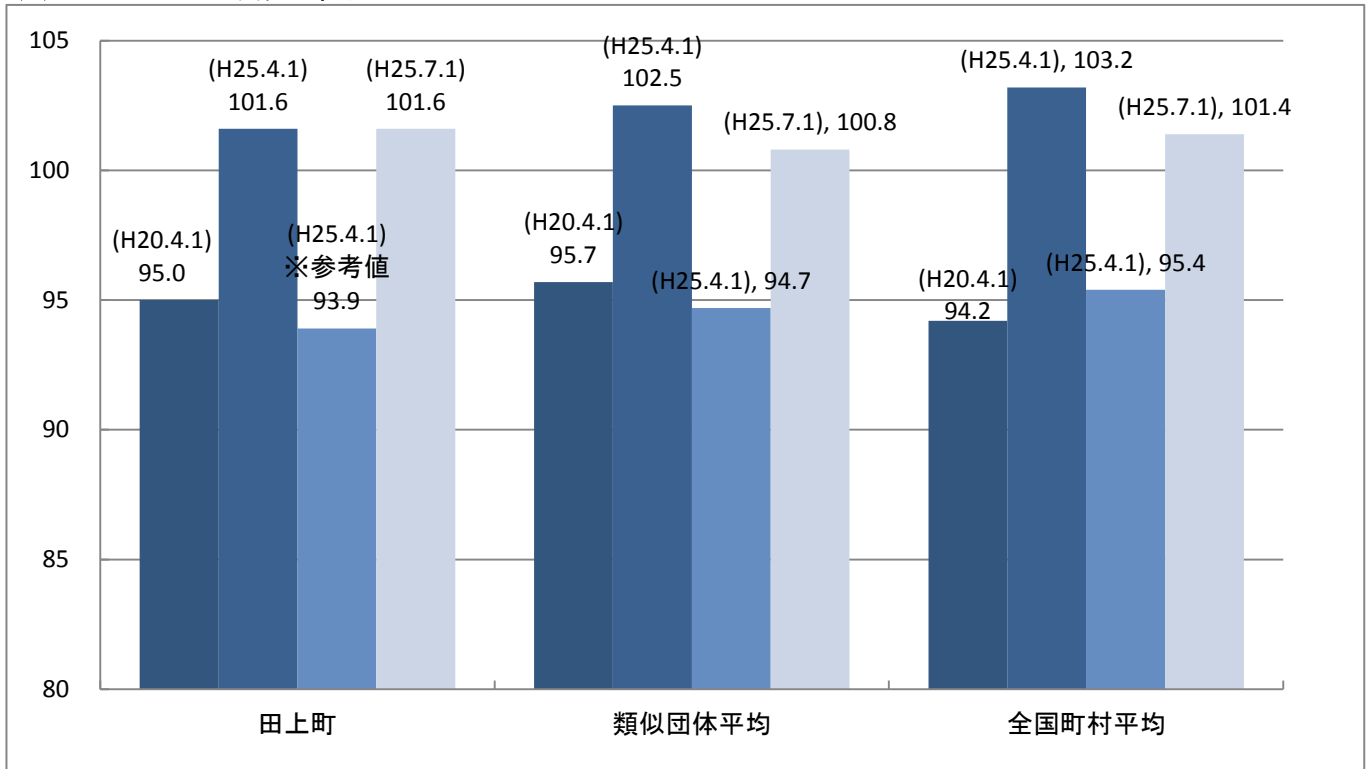
3 給与日については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
減額の実施なし	現在までの行政改革及び、過去の独自給与削減の実績から判断し、減額は実施しない。
抑制済又は減額措置の内容	

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (5) 給与改定の状況

##### ①月例給

区分	新潟県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成25年度	円 368,222	円 368,163	円 59	% 改定なし	% 改定なし	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区分	新潟県人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成25年度	月 3.94	月 3.95	月 △ 0.01	月 改定なし	月 3.95	月 改定なし

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(平成25年4月1日現在)

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
田上町	39.1 歳	292,827 円	330,010 円	316,263 円
新潟県	42.8 歳	334,161 円	405,875 円	361,553 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	-	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.1 歳	308,431 円	352,383 円	332,303 円

#### ②技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額
田上町	48.8 歳	16 人	294,221 円	303,762 円	302,671 円	-	-	-
うち自動車運転手	50.0 歳	1 人	310,973 円	391,450 円	366,473 円	自動車運転手	57.3 歳	205,100 円
うち調理員	45.9 歳	8 人	296,170 円	303,858 円	302,132 円	調理員	42.5 歳	232,800 円
うち管理員	51.0 歳	4 人	285,557 円	296,958 円	291,432 円	管理員	53.7 歳	202,700 円
新潟県	50.2 歳	498 人	356,126 円	397,310 円	380,716 円	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850) 円	-	309,534 円 (325,400) 円	-	-	-
類似団体	50.8 歳	7 人	282,690 円	298,387 円	292,087 円	-	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当、特殊勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。
- 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ(平成22年～平成24年の3ヵ年平均)を使用していますが、田上町の技能労務職の職種と業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

### (2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		田上町	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区分		経験年数10年～14年	経験年数20年～24年	経験年数25年～30年
一般行政職	大学卒	255,385 円	340,382 円	380,952 円
	高校卒	220,300 円	314,471 円	366,065 円
技能労務職	高校卒	- 円	290,795 円	303,456 円

(注) 該当する職員がない場合は「-」としています。

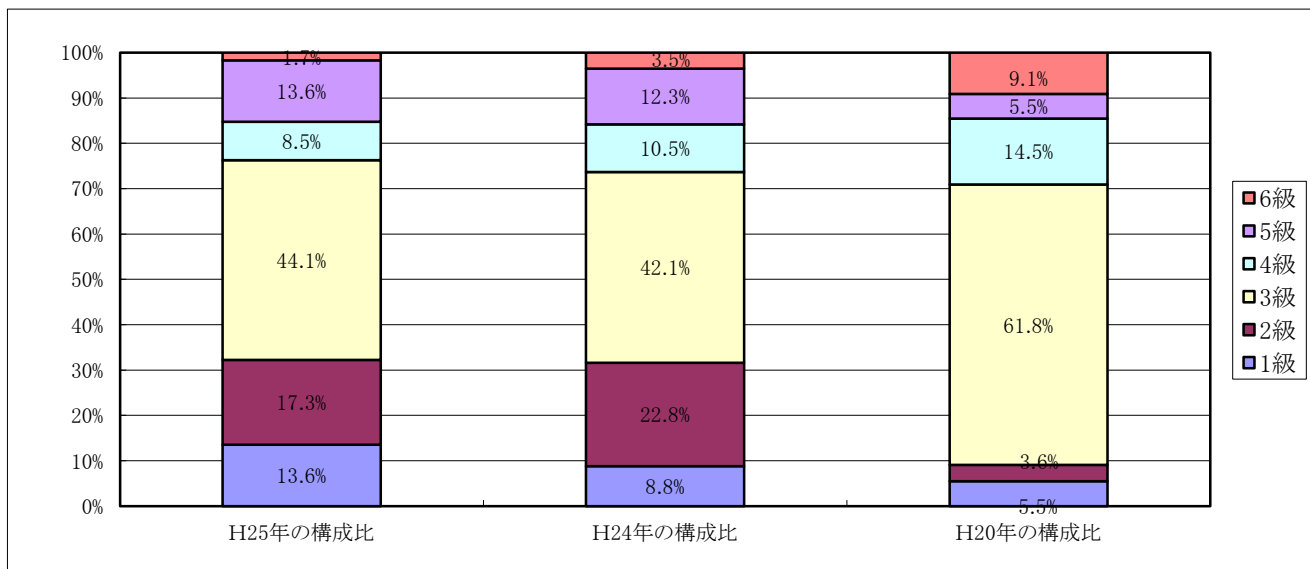
3 一般行政職の級別職員数等の状況(平成25年4月1日現在)

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	取向上の給料月額
1級	主事・技師・主事補・技師補	8 人	13.6 %	135,600 円	243,700 円
2級	主事・技師	11 人	18.6 %	185,800 円	309,200 円
3級	係長・主査	26 人	44.1 %	220,470 円	352,515 円
4級	課長補佐・副参事	5 人	8.5 %	259,045 円	385,847 円
5級	課長・局長・参事	8 人	13.6 %	286,047 円	398,112 円
6級	課長・局長	1 人	1.7 %	317,105 円	419,971 円

(注) 1 田上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を実施し、反映しています。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末・勤勉手当

	田 上 町		新 潟 県		国	
1人当たりの平均支給額(平成24年度)	1,232 千円		1,499 千円		-	
平成25年度支給割合	期末手当 2.60月分 (-)月分	勤勉手当 1.35月分 (-)月分	期末手当 2.60月分 (-)月分	勤勉手当 1.35月分 (-)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
加算措置の状況	役職加算 5~15%		役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%		役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定を実施し、反映しています。

##### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

	田 上 町		国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たりの平均支給額	4,056 千円	22,016 千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在)

支給実績(平成25年度決算)		11千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)		1,316円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成25年度決算)		7.7%		
手 当 の 種 類 (手 当 数)		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する支給単価
税滞納処分手当	従事した職員	税の滞納処分に従事した場合	10,850円	1日 350円
税徴収手当	従事した職員	徴収のため町内外に出向き従事した場合	—	1日 350円
防疫等作業手当	従事した職員	感染症の防疫作業に従事した場合 結核患者等に対して従事した場合 家畜伝染病に対する防疫作業等に従事した場合	—	感染症、結核で従事 1日 290円 家畜伝染病で従事 1日 380円
災害応急作業手当	従事した職員	重大な災害が発生、又は発生する恐れがある箇所において行なう巡回監視又は応急作業に従事した場合	—	1日 600円
用地交渉手当	従事した職員	用地の取得や物件の補償に関し、直接所有者等と交渉する業務に従事した場合	—	1日 470円
行旅病人等収容手当	従事した職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋葬等の事務に従事した場合	—	1回につき 病人 290円 死亡人 1,100円
除雪作業手当	従事した職員	除雪車による除雪作業又は通常の勤務時間外に行う積雪状況の巡回監視の作業に従事した場合	1,000円	除雪作業 1日 600円 巡回監視 1日 500円

(4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
平成25年度決算	16,793 千円	144 千円
平成24年度決算	18,204 千円	157 千円

(5) その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (平成25年度決算)	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・ 配偶者 13,000円 ・ その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合そのうち1人は11,000円 ・ 満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算	10,808 千円	同
住居手当	・ 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じ最高27,000円を支給	3,692 千円	同
通勤手当	・ 交通機関等の利用者に対し、負担している運賃に応じ最高55,000円を支給 ・ 自動車等の使用者に対し、通勤距離に応じ2,000円～24,500円を支給	3,657 千円	同
管理職手当	・ 課長職で6級に属する職員 41,000円 ・ 課長職で5級に属する職員 39,000円 ・ 参事職で5級に属する職員 19,000円	4,224 千円	同

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	690,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 507,500 円
	副町長	542,000 円	685,000 円 / 404,600 円
報酬	議 長	253,000 円	408,000 円 / 218,000 円
	副議長	199,000 円	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	184,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期末 手当	町長・副町長	2.90 月分	役職加算15%
	議長・副議長・議員	2.90 月分	役職加算15%
退職 手当	町 長	(算定方式) 退職時の給料額×在職月数×44/100	(支給時期) 任期毎
	副町長	退職時の給料額×在職月数×26/100	任期毎

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

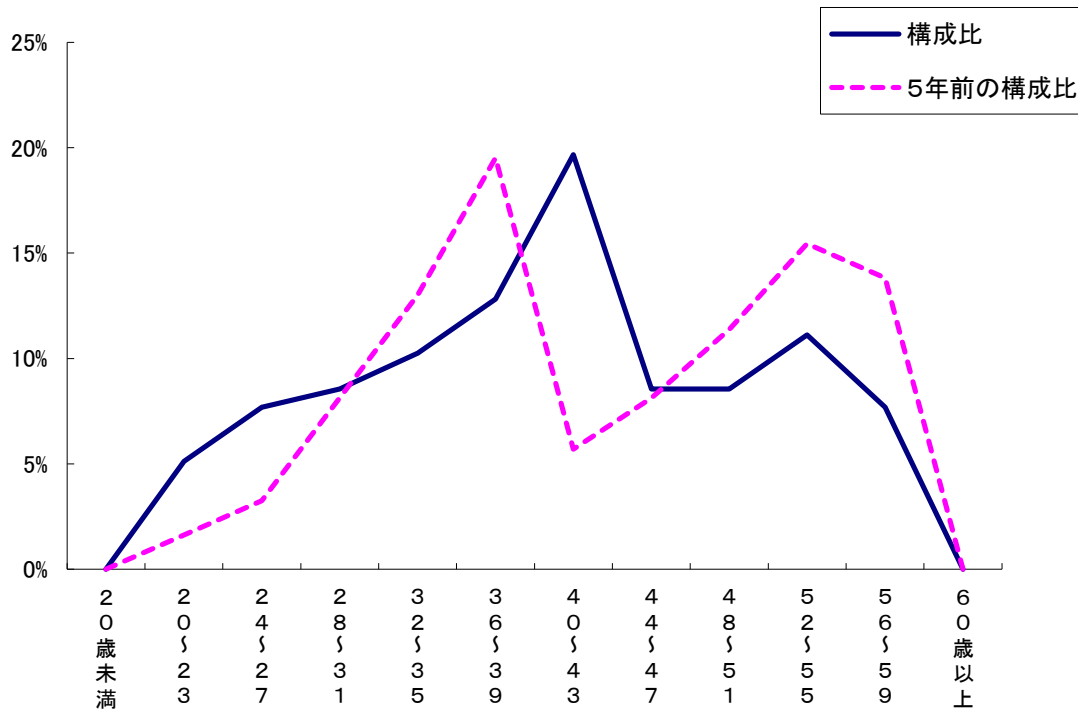
部 門		職員数		増減	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	21	21	0	
	税 務	8	8	0	
	民 生	36	37	1	業務量の増加による増
	衛 生	10	10	0	
	農林水産	6	6	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	6	6	0	
	小 計	91	92	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.42人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 83.11人)
	教育部門	18	19	1	業務量の増加による増
	小 計	109	111	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.59 人 (類似団体の人口1万人当りの職員数 103.42人)
公営企業等会計部門	水 道	4	3	△ 1	業務体制の見直しによる減
	下水道	2	2	0	
	その他	2	2	0	
	小 計	8	7	△ 1	
合 計		117 【118】	118 【121】	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.10人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員です。(教育長を含んでいます。)

2 【 】内は、条例定数の合計です。



(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	9人	10人	12人	15人	23人	10人	10人	13人	9人	0人	117人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		93	93	90	87	91	92	▲1 (▲1.1%)
教育		22	23	20	19	18	19	▲3 (▲13.6%)
普通会計計		115	116	110	106	109	111	▲4 (▲4.3%)
公営企業等会計計		9	8	8	8	8	7	▲2 (▲22.2%)
総合計		124	124	118	114	117	118	▲6 (▲5.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(教育長を含んでいます。)